

市職員の給与や勤務条件を公表。

◆職員の採用・退職

職員数 (H22.4.1)	採用者数 (H22.4.1)	退職者数 (H21.4.1~H22.3.31)	事由別退職者数			
			合計			
			定年退職	勸奨退職	普通退職	その他
668人	14人	48人	9人	32人	6人	1人

注) 職員数は、派遣職員を除き、一般職に教育長を含めた数です。

◆人件費 (普通会計決算)

平成21年度普通会計決算における市の歳出に占める人件費の割合を示しています。

区分	住民基本台帳人口 (平成21年度末)	歳出額 (a)	実質収支	人件費 (b)	人件費率 (b/a)	前年度の人件費率
平成21年度	36,980人	25,384,880千円	1,110,547千円	4,310,078千円	17.0%	19.6%

◆職員給与費 (一般会計決算)

平成21年度普通会計決算における職員給与費の状況です。この給与費には職員の退職手当、市長、議員等の特別職の給料・報酬などは含まれていません。

区分	職員数 (a)	給与費				1人あたり 給与費 (b/a)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (b)	
平成21年度	542人	1,923,063千円	328,779千円	730,077千円	2,981,919千円	5,502千円

◆平均給料月額と平均年齢

平成22年4月分として職員に支給した給与の平均額を職種別に分けて示しています。



◆初任給と、学歴や経験年数による給料の違い

左表は初任給を、右表は学歴や経験年数による平均給料月額を示しています。

区分	決定初任給	区分	経験年数	給料
一般行政職	大学卒	下呂市	10年以上 15年未満	257,900円
			20年以上 25年未満	349,000円
			30年以上 35年未満	421,300円
	高校卒	下呂市	10年以上 15年未満	222,700円
			20年以上 25年未満	299,100円
			30年以上 35年未満	385,200円
技能労務職	高校卒	下呂市	10年以上 15年未満	該当者なし
			20年以上 25年未満	249,800円
			30年以上 35年未満	261,200円
	中学卒	下呂市	10年以上 15年未満	該当者なし
			20年以上 25年未満	240,800円
			30年以上 35年未満	265,500円

(地方公務員給与実態調査：平成22年4月1日現在)

◆国家公務員給与水準との比較



注) ラスパイルス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

総務部・人事課

「下呂市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与や勤務条件など、人事行政の運営状況を次のとおり公表いたします。

なお、ここに掲載した内容のほか、職員の勤務条件やその他の情報は、下呂市ホームページで公開しています。

◆特別職の報酬等 (平成22年4月1日現在)

区分	月額	期末手当等
給料	市長	680,000円
	副市長	630,000円
報酬	議長	370,000円
	副議長	300,000円
	議員	270,000円

注)「下呂市長等の給与の特例」により、平成24年4月17日まで市長給与は20%、副市長は10%減額されており、その額を掲載しています。

◆特殊勤務手当

区分	全職種
支給実績額	67,562千円
支給職員1人あたりの平均支給年額	307,103円
職員全体に占める手当支給職員の割合	32.9%
手当の種類(手当数)	18種類
代表的な手当の名称	医師手当、病院看護手当、夜間看護手当、自動車運転業務手当、廃棄物処理業務手当、消防業務手当

◆時間外勤務手当

区分	金額
支給総額	50,790千円
支給職員1人あたりの支給年額	97,674円
支給対象職員数	520人

注)「特殊勤務手当」表および「時間外勤務手当」表中の、「支給職員1人あたり平均支給年額」は、平成21年度に支給した職員についての平均額です。

◆部門別職員数

区分	21年度		増減	主な増減理由
	21年度	22年度		
部 門				
一般行政	議会	3	3	0
	総務企画	88	87	-1
	税務	25	24	-1
	民生	111	101	-10
	衛生	65	59	-6
	農林水産	39	39	0
	商工	18	24	+6
	土木	37	36	-1
小計	386	373	-13	
特別行政	教育	80	62	-18
	消防	86	85	-1
	小計	166	147	-19
普通会計	552	520	-32	
公営企業等会計	病院	98	97	-1
	水道	12	11	-1
	下水道	11	10	-1
	その他	27	30	+3
	小計	148	148	0
合計	700	668	-32	

注)「部門別職員数」、「定員適正化計画」表中の職員数は、一般職に属する職員数(教育長を含む)であり、派遣職員等を除いた数です。

◆職員手当 (平成22年4月1日現在)

扶養手当	配偶者 13,000円/月 配偶者以外の扶養親族 6,500円/月 配偶者のいない場合 扶養親族のうち1人 11,000円/月															
住宅手当	借家・借間に係る手当 12,000円/月を超える家賃を負担している職員に対し、家賃額に応じて27,000円/月まで															
通勤手当	①交通機関利用者 運賃相当額に応じ月額55,000円まで ②自動車等使用者 2km以上(片道)の利用者に対して、距離に応じ2,900円～34,900円/月まで															
期末手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>期末手当</th> <th>勤勉手当</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月期 1.25月分</td> <td>0.70月分</td> <td>1.95月分</td> </tr> <tr> <td>12月期 1.50月分</td> <td>0.70月分</td> <td>2.20月分</td> </tr> <tr> <td>計 2.75月分</td> <td>1.40月分</td> <td>4.15月分</td> </tr> </tbody> </table> (職制上の段階等に応じた加算措置あり)	期末手当	勤勉手当	計	6月期 1.25月分	0.70月分	1.95月分	12月期 1.50月分	0.70月分	2.20月分	計 2.75月分	1.40月分	4.15月分			
期末手当	勤勉手当	計														
6月期 1.25月分	0.70月分	1.95月分														
12月期 1.50月分	0.70月分	2.20月分														
計 2.75月分	1.40月分	4.15月分														
退職手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>自己都合</th> <th>定年・勲奨</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤続20年</td> <td>23.50月分</td> <td>30.55月分</td> </tr> <tr> <td>勤続25年</td> <td>33.50月分</td> <td>41.34月分</td> </tr> <tr> <td>勤続35年</td> <td>47.50月分</td> <td>59.28月分</td> </tr> <tr> <td>最高限度額</td> <td>59.28月分</td> <td>59.28月分</td> </tr> </tbody> </table> 加算措置 定年前早期退職特例措置 (計算の基礎となる退職時給料の2～20%) 1人あたり平均支給額 1,922千円(自己都合) 22,284千円(定年・勲奨)		自己都合	定年・勲奨	勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
	自己都合	定年・勲奨														
勤続20年	23.50月分	30.55月分														
勤続25年	33.50月分	41.34月分														
勤続35年	47.50月分	59.28月分														
最高限度額	59.28月分	59.28月分														

注)退職手当の1人あたり平均支給額は、前年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です。

◆定員適正化計画

合併後の職員数を適正化するため、退職者に対し3割の新規採用者を見込みながら、勲奨退職制度の活用や業務量と人員とのバランス、アウトソーシング(業務委託)の可能性等、様々な方向から検討を加え、平成22年度を目標年次として定員適正化計画を策定しました。
目標とした職員数718人に対し、平成22年4月当初の職員数は668人で、計画目標を達成しました。

部門	区分	H17計画前年						
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	計
一般行政	減員		-25	-26	-17	-10	-11	-89
	増員		11	8	3	3	5	30
	差引		-14	-18	-14	-7	-6	-59
	職員数	426	412	394	380	373	367	
特別行政	減員		-5	-9	-4	-4	-7	-29
	増員		3	12	2	3	2	22
	差引		-2	3	-2	-1	-5	-7
	職員数	165	163	166	164	163	158	
公益企業等会計	減員		-7	-16	-7	-2	-3	-35
	増員		1	9	2	1	1	14
	差引		-6	-7	-5	-1	-2	-21
	職員数	214	208	201	196	195	193	
計	減員		-37	-51	-28	-16	-21	-153
	増員		15	29	7	7	8	66
	差引		-22	-22	-21	-9	-13	-87
	職員数	805	783	761	740	731	718	